

かめのりコミュニティ THE KAMENORI COMMUNITY

公益財団法人 かめのり財団は
日本とアジア・オセアニアの若い世代の交流を通じて
未来にわたって各国との友好関係と
相互理解を促進するとともに その架け橋となる
グローバル・リーダーの育成を目的に
事業を行っています

今号の内容

かめのりフォーラム 2021

かめのり財団理事長よりご挨拶
第14回かめのり賞表彰セレモニー
オンライン・パネルディスカッション

特別インタビュー

コロナ禍の続く今、必要な支援とは
オンラインにほんご人フォーラム 2020
カンボジア オンラインスタディツアー

No. 36
MAR. 2021

公益財団法人
かめのり財団
Kamenori The Kamenori Foundation

かめのりフォーラム 2021 かめのり財団理事長よりご挨拶

恒例の「かめのりフォーラム」を、今年は2021年1月8日(金)にオンラインにて、
第14回かめのり賞の表彰セレモニーと受賞団体の活動紹介、
そしてパネルディスカッションに内容を限定し開催いたしました。

昨年より、新型コロナウイルスが猛威を振るっております。当財団の事業も大きな制約を受けましたが、暗中模索をしながら制約を乗り越え、人材育成や国際交流、日本語教育の様々なプログラムをオンラインに形を変えて実施した他、この非常事態に対応するため経済的助成・支援を行いました。そして本日、私どもと同じ志で活躍されている4つの団体に、かめのり賞を差上げるところです。

コロナ禍により、国際交流には新たな壁が立ちはだかりました。だからこそ私たちは、これまで築いてきたグローバルな知恵と力を出し合って、この壁を越えていかなければなりません。かめのりファミリーのみなさんには、その先頭に立っていただきたいと期待しております。こうした努力なくしては、コロナによって分断された世界の構造は、コロナ後にも残されてしまうでしょう。コロナ禍は決して一過性のものであるという認識が必要です。そのためにも、みなさまからのさらなるご支援ご協力をお願いし、挨拶いたします。

(公財)かめのり財団理事長 木村 晋介



かめのりフォーラム 2021 第14回かめのり賞表彰セレモニー

かめのり賞は、日本とアジア・オセアニアの若い世代を中心とした相互理解・相互交流の促進や人材育成に草の根で貢献し、今後の活動が期待される個人または団体を顕彰するものです。今年度は16団体・個人からご応募いただき、外部有識者を含めた「かめのり賞選考委員会」により、4団体の表彰が決定しました。（今年度は「かめのりさきがけ賞」は該当団体・該当者なし）

かめのり大賞 草の根部門

NPO 法人

日越ともいき支援会

日本で暮らすベトナム人が安全に生活し働くための環境を支える支援活動は、住居の確保、帰国困難な若者の保護、労使交渉にまで及ぶ。2020年は職を追われ行き場を失った技能実習生の転職支援、物資の支援、日本語教育への支援に奔走した。



支援物資としてベトナムの若者が好むものを取り寄せ、自分たちで配達も

かめのり大賞 人材育成部門

特定非営利活動法人

幼い難民を考える会

1980年よりカンボジア難民支援を開始。幼い子どもの3割余りが栄養不良や劣悪な衛生環境に苦しむカンボジアで、安全で衛生的な「村の幼稚園」の開設や保育者育成支援を行う。地域住民へ幼児教育の大切さを伝える研修も行い、自立した継続運営へつなげている。



みんなで同時に使えるよう工夫作られた手洗い場

かめのり特別賞

公益社団法人

シャンティ国際ボランティア会

子どもたちへ本を通じた教育文化支援、災害や紛争後の緊急人道支援を1981年より行う。「絵本を届ける運動」では現地の言葉に翻訳した日本の絵本を、本を知らないアジアの子どもたちへ届け、学校や図書館に置く他、現地で移動図書館も運営。



翻訳された「おおかみかぶ」(福音館書店)を手に持つ子どもたち

かめのり特別賞

特定非営利活動法人

シャンティ山口

ラオスから逃れ難民となってタイ国内で耕作地もなく極めて過酷な環境で暮らす山岳少数民族の自立支援を1993年より続ける。エコトイレ普及開発、森林再生、伝統文化継承、保育所や保健衛生のための事業など地域住民との協働で行っている。



モン族の定住地センサイ村での民族衣装の刺繍作業の様子

かめのりフォーラム 2021 オンライン・パネルディスカッション

かめのりフォーラム 2021では、第14回かめのり賞表彰セレモニーと受賞団体の活動紹介に続き、受賞4団体によるオンライン・パネルディスカッションを行いました。日越ともいき支援会の吉水 慈豊氏、幼い難民を考える会の関口 晴美氏、シャンティ国際ボランティア会の岡本 和幸氏と鈴木 晶子氏、シャンティ山口の佐伯 昭夫氏をパネリストにお迎えし、モデレーターを弊財団評議員・かめのり賞選考委員の宮嶋 泰子が務めました。

受賞4団体パネリストのみなさま

コロナ禍における課題や新たな活動

宮嶋： コロナ禍となり支援活動にも制限があるかと思います。その中で、今みなさんが何に困って何に注意されているか、そして活動の変化についてお聞かせください。

日越ともいき支援会・吉水： コロナ以前にはベトナムの若者の保護は行っていませんでしたが、家を失った技能実習生や留学生が増え、助けを求める人たちを無条件に受け入れることにしました。コロナ対策のために人数を制限しましたが、想定していたより多くの人を受け入れることになり、お寺の客殿や本堂も使い、間隔をあけて生活させています。今また緊急事態宣言が発令され、アルバイトがなくなる留学生が増えるのではないかと心配しています。

幼い難民を考える会・関口： 隔離期間があるためにカンボジアへ渡航できていませんが、現地の人たちが運営する事務所と週1回オンライン会議をしていますので、安心して活動が続けることができています。これまで私たちは日本で資金集めをしていましたが、最近になって現地の事務所長が声をかけて幼稚園の園舎を建てた事例が出てきました。現地での資金集めを可能にするための支援について、このような状況のうちに考えたいと思っています。

シャンティ国際ボランティア会・鈴木： 昨年2月に支援地域へ絵本を送り、今年も送る予定ですが、現地でのロックダウンや感染者の増加によって、国境周辺などのアクセスが難しい場所まで絵本を届けるのに時間がかかっています。コロナの感染が広がった時期には、生活物資支援を行いました。少し状況が落ち着いた昨年後半には、電気も校舎もない地域ではオンライン授業はできませんから、教育施設を再開させるため、体温測定や感染予防についての研修や、石鹸を届ける活動を行うなど、子どもたちが学びから断絶されることのないように心がけました。

シャンティ山口・佐伯： 支援先の村では、以前から手洗いを習慣付けるようにしてきましたが、果たしてその水で洗って手が綺麗になるのかという疑問がありました。汚い水で手を洗うことは奨励できませんから、私たちは水源の開発から始めま



した。新たに入った村では最初に飲料水の状態を見て、適性でなければ水道施設を作ります。またトイレも大切です。雨季になると溢れ出て、病原菌が混じった汚水が井戸水に混入し、伝染病が蔓延するということを経験しました。今では、タイ保健省お墨付きの安全なトイレを開発し、設置しています。それも、村の人に利便性などを考えてもらい、水道もトイレも全員参加で協働して造るのが私たちの方針です。資材は提供しますが、村のことは村の人たちに楽しみながら作業してもらいます。そうすると自然に人材が育ちます。コロナ禍になっても、現地でリーダーが変わりなく事業を続けていますので安心しています。

地域による保健衛生の文化の違い

宮嶋： 視聴者の方からの質問です。文化の違いがある中で、コロナ禍での保健衛生について気をつけていることはありますか。

吉水： ベトナムはロックダウンがいち早く行われ、感染者も死亡者も少ない国のひとつです。日本にいるベトナムの若者も衛生意識が高く、手洗い、消毒、マスク着用など徹底して行っています。

鈴木： 手洗いの習慣や保健衛生の知識がない地域では、コロナに対する偏見もあり、基礎知識から伝えていく必要があります。国の公用語が読め

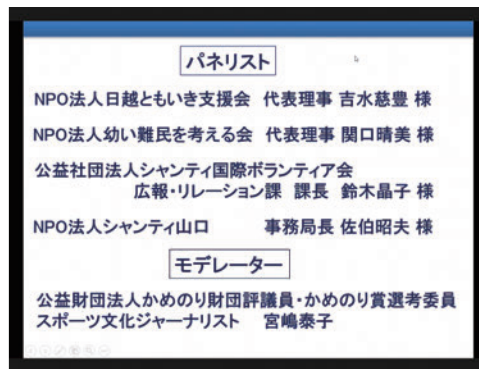
ない少数民族の人に向けて、ポスターや絵、手洗い歌を作成したり、ラジオで呼びかけたりするなど、地域の人たちにも分かる形で伝えています。

関口： 幼稚園の子どもたちにマスクを寄贈したのですが、暑くて外してしまうようです。手洗いの指導もしており、川の水を引いて新しく作った手洗い場では、パイプに複数箇所の穴を開けて多くの子どもが同時に使えるように工夫されています。洗った水は植木の水として再利用される仕組みで、よく考えられているなと思いました。

佐伯： タイの都市部では元々、公害対策のためにマスクを着用しています。路上に出る時やバイクに乗る時にはマスクをします。大きな変化はありません。タイには高水準の医療施設もありますが、私たちが支援する行政の手が入らない山岳部の村では、保健衛生の知識や設備がありません。そのため、地域の保健所や病院に対して、村への保健衛生サービスの提供をお願いし、続けてもらっています。

活動の源について

宮嶋： 次の3つの質問について、教えていただけますでしょうか。①資金活動はどうされていますか。②一番の喜びは何でしょうか。③活動の原動力は何ですか。



上：モデレーター 宮嶋 泰子
下：かめのり財団理事長 木村 晋介

吉水： 昨年2月にNPOを設立したばかりで、そのままコロナ禍に突入してしまいましたが、メディアに取り上げていただいたおかげで国内のみなさまから多くの支援を受け、活動資金になっています。保護したベトナムの若者たちの再就職が決まり送り出す際、感謝の気持ちを伝えてくれた時に、大きな喜びを感じています。劣悪な環境で働いている技能実習生が次つぎと保護を求めているのですが、職場で暴力をふるわれていたり大怪我をしたりして、日本人と交渉することもできずに逃げ出してきた彼らの話を聞いているうちに、手を差し伸べるだけのつもりだったのが、だんだんと怒りの感情が出てきてしまいました。その「怒り」が今の原動力になっています。

宮嶋： そうした「怒り」は社会を正しい方向へ変えていくと思います。

関口： 日本での寄付と助成団体からの助成金が私たちの資金の大部分です。やはり子どもの成長を見られることが喜びですね。卒園児調査を5年ごとに行っていますが、去年約2000人の卒園生に聞き取り調査を行ったところ、1990年代の初めにブノンベン近郊の農村の保育所を卒園した子どもたち81人が大学を卒業していたのです。また、村の幼稚園事業で開設した27ヶ所のうち17ヶ所が自主運営となり続いています。それもとても嬉しいことです。その中の16ヶ所は教育省のスタンダードに則って運営されていて、保育者が国から

直接お給料をもらえるようになったことも、はずみになっています。私の原動力は、子どもたちが小さい時に楽しい時間を持って、お腹いっぱい食べて、病気になったら信頼できるお医者さんに診てもらえる、そういう環境を地域で実現してほしいという願いですね。それがなくて平和な良い社会になるということも難しいですから。

宮嶋： 少しずつ夢がかなってきていますね。

シャンティ国際ボランティア会・岡本： 資金的には5割が日本政府からの助成金や公的資金で、残りの5割は企業からの募金などで運営しています。公的資金率をできる限り上げないことが大きなテーマになっています。学校や図書館の引き渡しのために現地へ行くと、子どもたちの学ぶ場所ができることを村中の人が喜んでくれます。滞在先のホテルの人からも「子どもたちのためにありがとう」と声をかけられます。そういう瞬間に、この仕事をしてよかったなと思います。110名の現地スタッフが、自分たちの国を良くしたい、貧しい人たちのためにもっとできることはないかといった、熱い思いを持って活動してくれていることが原動力になっています。

佐伯： 活動資金は会員や支援者からの募金に頼っていますが、少人数でなかなか集まらないため、事務局含めスタッフ全員無給で活動しています。大きな事業はできませんが、あまりお金のかからない、現地に寄り添った事業を選んでいま

ので、資金がないことで困ったことはありません。共に働き共に学ぶ中で自信が生まれ、協働、信用、思いやりが芽生え、そして現地にコミュニティができ、経済的に貧しくても夢や希望が語れるようになった時の人々の心の豊かさが、私たちの喜びにつながっています。活動先で住民の一員として生活を共にして行事にも参加していると、みんなの笑顔と絆が広がっていくのが見えます。それが何よりも原動力になっています。

通じあう活動への思い

宮嶋： 今日それぞれの方のお話を聞かれて、何か感じられたことはありますか。

吉水： この1年、国内で、家のお寺の中でベトナム人の支援ばかりしていたので、外に目を向けることがなかったのですが、みなさんが世界各地で色々な支援をされているのをうかがって、本当に素晴らしいなと思いました。場所は違っても、自立の支援という点では共通していますね。

関口： それぞれの活動がいろんな意味でつながりを持っているように感じました。こうした小さな団体が手を携えることでまた新たなフレームワークを作るという展開も、今後あり得るかもしれません。

岡本： みなさん本当に温かく、感激しました。今コロナ禍によって社会の分断が進んでいるからこそ、市民社会が目指すものを世の中に示すことが大切になるだろうと考えながら、お話を聞いていました。

佐伯： 人の痛みや人の苦労を自分自身に関わりのある問題として受け止め、解決に向かって行動する、というのが私たちの活動方針ですが、みなさんの活動内容とも重なっていて、同じように頑張っていることがとても嬉しく思いました。

宮嶋： みなさんが生き生きと支援の手を差し伸べていること。そして当事者の方たちがどんどん自立して、新しい世界へ入っていくのを喜びながら見つめていらっしゃるの、よくわかりました。これからも4団体のみなさまのご活躍をお祈りしたいと思います。

※パネルディスカッションの採録にあたり、内容の再構成・編集を行いました。

特別インタビュー

コロナ禍の続く今、必要な支援とは

IIHOE【人と組織と地球のための国際研究所】代表者 川北 秀人 氏

聞き手：公益財団法人 かめのり財団 理事・事務局長 西田 浩子

コロナ禍により世界のあり方が大きく変わった今、当財団の各事業でも変化が求められています。今回は、2008年よりかめのり賞の選考委員・推薦委員として、さらにはアドバイザーとして、当財団の活動に深く関わってこられた川北 秀人氏に、当財団が取り組む今後の支援について、お話を伺いました。

市民活動支援を仕事に

西田： 最初に、川北さんご自身のこれまでのご活動についてお聞かせください。

川北： 仕事の内容を一言でいうと、市民活動の支援やお手伝い、具体的には、社会の課題に挑む事業に取り組む団体や企業に、助言や支援を行っています。市民活動といっても、元々はNPOやボランティアを想定していましたが、今は市町村における地域づくりのお手伝いの比率が高くなっています。

日本の課題として人口減少や少子化・高齢化が長く指摘されていますが、「小家族化」も深刻です。家族が小さくなれば、家族でできること、「自助」でできる範囲が小さくなります。ところが、公助と呼ばれる行政などによる公共サービスは大きくなっていません。国はどんどん借金をして自治体に予算を付けていますが、自治体の決算を見ると、2005～2015年の10年間に、市町村の予算、つまり仕事は増えていますが、反面、行政職員数は減り続けています。税収が増えない中で、医療や介護など福祉にかかる自治体の負担は増え続け、しかも削れないので、自治体は人員を絞っているという状態です。加えて、市町村レベルでの行政と市民との連携が進んでいないために、お金はあるのに地域で活かされない状況が続いています。国が直接NPOを支援するならまだいいのですが、実際には市町村を介して支援が行われるにもかかわらず、です。

私がこの仕事を始めた、今から20年ほど前までは、市町村のパートナーとなる団体を育てるには、ボランティアをしたい人を集めればよかった。しかしその後、女性の就業率は上がり続け、今では配偶者のいる30～40代の女性の7割が働いています。そのため、かつてこの層がボランティアとして活動していたような団体が成り立たなくなりました。一方で、ケアが必要な高齢者は数倍に増えています。地域や暮らしの安全安心を向上させたくとも、その担い手が減った・いないという状況が出現しています。IIHOE【人と組織と地球のための国際研究所】にとって、よりよい市民社会を作ろうという基本理念は変わっていませんが、前提となる社会の構造が

大きく変わったので、当初のNPO支援から、地域での活動の担い手を育てる支援へとシフトする必要性がありました。

西田： IIHOEを設立した当初の目的も、市民活動の支援のためだったのでしょうか。

川北： 名目上の立ち上げは1994年、僕が30歳の時ですが、その2年前から司法試験浪人でした。「人と組織と地球のための国際法務事務所」を作ろうと考えていたのです。その頃、1995年1月に阪神・淡路大震災が起き、現地にお手伝いに伺いました。そこで、全国各地から物資が市役所や郵便局に大量に届いていながら、どんな優秀な行政職員の手をもってしても、被災者へ配ることができないという状況を目の当たりにしました。平素からの官民協働の重要性を思い知りました。企業が手伝ったところで、必要な人に届ける作業は、暮らしを共にする市民が担うしかありません。その現場で、企業が話す「会社語」と一般市民の話す「世の中語」、そして行政の話す「役所語」が全く噛み合わない。この3つの言語の通訳がいないと、世の中はいい方向に変わらないと体感したのです。その後、司法の道は不合格のため諦め、市民活動のお手伝いを始めました。そういう役割が認められる前の時代ですから、完全に下働きからでした。それでも、報酬をもらって市民活動を支援することを形にしたのは、日本で

は僕が初めてだったと思います。最初にお手伝いした、日本リサイクル運動市民の会（オイシックス・ラ・大地株式会社に吸収され現在は解散した、らでいっしゅぼーやの母体）の会議室をお借りして、NPOのマネジメント支援の講座をスタートしたのは1995年の冬でした。

西田： 川北さんとの出会いは、私の前職で川北さんが職員研修を担当された時でしたね。その後も川北さんの研修やセミナーへ足を運び、ご相談をすると、自分では考えの至らない部分を的確にご指摘いただきました。2008年に私がかめのり財団の事務局長になった時、まだ設立2年目で、これから顕彰事業や奨学事業をどうしていこうかと考えた時、数年ぶりに川北さんにご相談しました。それ以来、顕彰事業と助成事業の委員長兼アドバイザーとして、新たな視点と課題を与え続けてくれています。

配分から投資へ

西田： これまでかめのり財団が行なってきた青少年の交流事業は、中高生や大学生が国を超えて移動することで成り立つものでした。それがコロナによりできなくなった今、事業全体を見直す

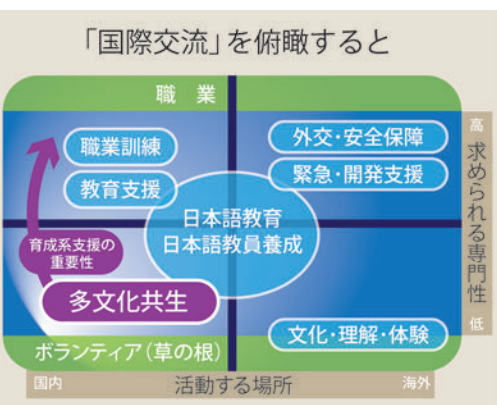


IIHOE 代表者

兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

川北 秀人 (かわきたひでと)

1964 年大阪生まれ。87 年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して 91 年退社。その後、国際青年交流 NGO の日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94 年に IIHOE 設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任 (CSR) への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との協働の基盤づくりを進めている。



※多文化共生の定義: 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと (『多文化共生の推進に関する研究会報告書』総務省、2006 年 3 月より)

よい機会となりました。財団設立 10 周年に、次の 10 年間を考えた際にも川北さんと意見交換をしましたが、あの頃はまだ過去の考えに相当縛られていて、シャープにハンドルを切ることができませんでした。過去と同じでは成り立たなくなっただけで、違うハンドルの切り方ができるのではないかと考えています。

川北: 昨年と今年は本当に見直しのチャンスですね。交流は難しいし、世界同時被災でもある。しかし、元々あった問題が深刻化しただけともいえます。この数年間に感じたことですが、かめのり財団として、複数年度かけて人や活動を育てるということをされてもよいのでは、と思います。人材育成も活動助成も単年度ではやはり難しい。国際交流や国際協力の領域では、団体数が増えているようにも見えますが、福祉などと比べると、担い手が増えている状況ではありません。

助成機関には、「配分から投資へ」という進化が求められています。お金があるから配るのではなく、よりよい社会づくりを進めるために、取り組む課題や担い手を選んで投資し、社会がよくなるという成果 (リターン) を期待してもらいたい。ただし、まとめてひとつだけに投資するのでは不安定なので、複数の課題や手法に投資する必要があります。配分は、配ること自体に意味がある。そこ

に戦略はありません。しかし「投資」であれば、原資以上の価値にするために、まとまった額をかけるわけです。あまり小さく分けすぎるとリターンも小さくなってしまいます。例えば元手が 10 万円だったなら、細かく 10 口に分けないで、3 万、3 万、4 万と 3 口に分ける。結果はすぐには現れませんから、複数年度で見る必要があります。かめのり財団のように助成原資が安定的にある恵まれた状況では、配分的に使うことも間違いではありません。しかし本当に人材を育てたいのであれば、「留学生何人に奨学金を出したか」より、「どういう人を何人育てたか」が KPI (重要業績評価指標) になるはず。何年かけてかめのり財団が 100 人を育てた時に、その 100 人の専門性などのバランスを考えると、独自の強みを持つことにつながります。ひとりひとりの専門性が高くても、全体で見ると領域がばやけてしまい、何をやっているのか分からないとなると、柔軟性はあるかもしれないけれど、投資感覚がないといわれても仕方ない。金額規模からいえば、支援対象領域を「リベラルアーツ」と大きくしてしまおうと、間口が広すぎます。例えば文化研究や法制史など、領域を絞って継続的に支援することが、支援者として、限られた財源の可能性を最大限に生かすという意味で大切です。近いテーマの人が複数人いた方が、お互いフォローできるし、よきライバルになるという利点もあります。

西田: 過去の奨学生で比較的多い専門分野に、法律、経済、社会福祉、日本語教育などがありますが、今後専門を絞ることも検討したいと思います。

日本を舞台に多文化共生※を

川北: かめのり賞については、第 14 回までの間に「交流活動」から「多文化共生支援」へと、顕彰される方の領域がシフトしてきましたね。現実的には、日本に来て深刻な状況にある外国人への支援が必要であり、もはや悠長に「共生できるといいね」といって場合ではありません。元々派遣や出稼ぎの問題があったところへ、技能実習と特定技能という問題構造の上乗せが起こり、その「被害者」となった人々への支援が、今年度のかめのり賞の対象にもなりました。2018 年にかめのり賞を受賞した田村太郎氏やグローバル人材サポート浜松も同様で、日本で起きている構造的な問題に気付き動いています。この状況は今後何年か続くでしょう。

西田: 「多文化共生」はかめのり財団にとって不可欠なテーマですが、これまでのように海外で外国人に日本のことを知ってもらうだけではなく、国内にいる日本人に向けて、外国人との付き合い方について学ぶ機会を提供する必要があるだろうと感じています。

川北: 日本の中高生や大学生に海外と触れる機会を作る活動は、もちろん地道に続ける必要があります。それ以外の活動助成については、今後 5 年くらいは「多文化共生」に重きを置くことが求められると思います。広い意味での「国際交流」という領域の担い手として、外交や安全保障の専門家がいないように、多文化共生に関する政策においても専門家が重要です。途上国をはじめとする外国人に職業訓練や教育支援を行うだけでよいという次元ではありません。その先駆的な取り組みを育てる意味で、多文化共生マネージャーに限定した助成を行ってもいいでしょう。一定の活動実績や知見を持つ人たちに限定して、支援する形です。

西田: 今は留学生を含め、国内にいる外国人の支援の必要性を強く感じています。多文化共生マネージャーが、国内で多様な人をつなぐ通訳者となるのであれば、その育成のための助成にはとても意味がありますね。

全ての活動は人材育成につながる

川北: さらに、次の 15 年、20 年を考えた時には、団体助成を「人を育てる助成」に全て切り替えることも考えてもよいのでは、と思います。例えば、日本の NGO の活動対象国の現地職員の力量形成支援もひとつの重要な領域と考えます。COVID-19 の影響で渡航が困難になり、日本の NGO にとって、現地でのマネージャーやカウンターパートがこれまで以上に重要となり、その育成の必要性も高まっています。これは、住民に対する直接的な支援活動ではなく、団体の基盤強化に当たることから、残念ながら、元々能力のある人を雇うことを前提としている国際協力機構 (JICA) や外務省からはお金は出ません。しかし、東南アジア諸国をはじめとして一定の需要はあるので、かめのり財団と親和性の高い地域を決めて、調査を行うといいと思います。

西田: 海外拠点を持たない当財団では設立 10 周年を機に「次なる 10 年の方針」で、「お互いの理念や目的を尊重し、協働できるパートナーとの事業展開」を決め、現在国際交流基金をはじめいくつかの団体とともに事業を実施しています。今後事業をアジア・オセアニアで展開するためには、かめのり財団の事業を理解し、ともに実施してくれる海外でのパートナーも必要になるかもしれません。その意味でも基盤強化への調査は大切です。

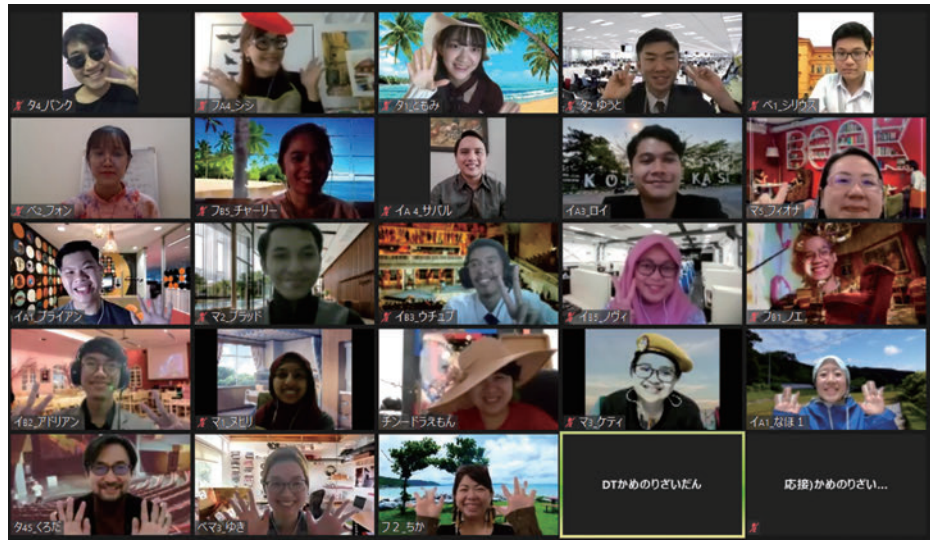
また、改めて「人材育成」の必要性を感じました。今日お話を伺って、専門性の高い人材の育成に踏み出す時がきたと確信を持ちました。交流事業も顕彰事業も「人材育成」を共通語にし、より意識しながら、これからの 5 年、10 年を考えていきたいと思います。

オンラインにほんご人フォーラム 2020

東南アジア5カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア)の中等教育機関で日本語を教えている教師と日本語を勉強している高校生、そして日本の高校生が、ともに学び交流する、(独)国際交流基金との共催プログラム「にほんご人フォーラム」。今年度は、オンラインにて実施しました。

COVID-19の影響により、タイで実施する予定だったにほんご人フォーラム(以下、JSF)2020が延期となり、私たちはJSF2019に参加した高校生・教師の中から参加希望者を募ってオンラインでのJSFに挑戦しました。多国籍の高校生とその教師たちに交流と学びを続けてもらうため、制約の多いオンラインの中で何を感じ、何を考えてもらいたいか、そのためにどんな活動をし、どんな交流を実現すればよいかを、私たち自身もじっくりと問い直しました。そして、困難な状況にあっても、このフォーラムで未来に希望を感じてもらうことを目的とし、「同窓会2040ーみんなの未来をのぞいてみよう!ー」というテーマで、12月と1月に2種類のプログラムを行いました。

12月12日の様子



みんなの未来をのぞいてみよう!

12月の2日間のプログラムでは、参加者には20年後、2040年の自分を想像し、画面を通じて未来の自分を友達に伝えるための衣装や小道具、Zoomの背景を準備してもらいました。そして、同じ国のグループや多国籍のグループに分かれて「2040年の同窓会」を行い、2040年の自分がどこで誰と何をしているか、これから何をしたいか、何を一番大切にしているかなどを、2040年の自分になりきって日本語で語り合いました。2日目には「もう一つの2040年の同窓会」を行って別の未来を想像し、最後に2040年の自分から今の自分へのメッセージを1人ずつ発表しました。

画面の中の2040年では、参加者は、日本だけでなく世界各地で活躍していました。小児科医、マラソンランナー、ゲーム会社の社長、日本文化を発信するYouTuber、研究者、大統領等になって、友達の質問に答えたり、時には考え込んだり、時には驚いたり、笑顔一杯の同窓会でした。最後の「2040年の自分からのメッセージ」では、「君は弱くない」、「自分の気持ちを信じる」、「あきらめないで戦え!」等、一人一人の自分へのメッセージが参加者の心に響き、皆が未来のために今を充実させていこうという決意を新たにすることができました。事後のアンケートでも、「たくさんの将来像に出会うことができ、夢がふくらんだ」、「発表するときの顔がみんな輝いていて、印象に残った」等、参加者がお互いに希望を与え合い、励まし合ったことがわかりました。

オンラインにほんご人フォーラム 2020 概要

参加者：東南アジア5カ国及び日本の高校生計14名、東南アジア5カ国の中等教育機関の日本語教師9名
日程：2020年12月12日(土)・13日(日)、2021年1月10日(日)及び1月17日(日)
※1月17日は教師のみ参加

NEXT STAGE

みんなの未来を伝えよう!

1月は、まず10日に、2040年という設定はそのままに5分間のニュースショーを制作して発表するプログラムを実施しました。この目的は同窓会で想像した2040年の自分がどんな人と繋がり周囲にどんな影響を与えているのか、将来の自分がしていることの重要性を感じてもらうためです。ここでは、参加者はグループでの協働作業に挑戦しました。グループの1人に焦点を当て、その人について12月の時よりも具体的に想像し、周囲の人にどう評価されているのかも考え、それをインタビュー形式のニュースショーに作り上げ、「5min First Take」と題してその場で発表しました。ニュースショーはどれも短時間で作ったとは思えないほどの作品ばかりでした。あるグループは、東京の小学校の英語教師が主人公となり、同僚へのインタビューを入れることで、その教師がいかに先進的かつ生徒のやる気を引き出す授業をしているのかを浮かび上がらせました。教師のグループは、アフリカ中部の国ブルンジの学校で日本語と日本文化を伝えている教師を取り上げ、教え子にもインタビューすることで、彼女の仕事の重要性を見せていました。

教師プログラム

1月17日には、3回の体験を元に教師プログラムにじっくり取り組みました。まず、私たちからこのフォーラムをどのように制作したか、何を重視したかなどを説明し、それを聞いた参加者は、JSFでは何が大切なのか、自分の生徒に考えてほしいトピックは何かを検討しました。そして、参加者から挙げられたトピックの中から「How to live with others(他の人たちとどう生きるか)」と「思いやり」を取り上げ、そのトピックでどんな活動ができるのか、グループに分かれて活発に議論をし、アイデアを検討しました。教師たちはこうした議論を経てJSFへの理解を深めたようで、「どんな人材を育てるか、いい授業は何かということがわかるようになった」、「20年後、生徒は何になりたいのか、どういうふうに教えたいのか。もう一度考えることにしたい」という感想がありました。

JSFは、参加者が交流を通して様々な気づきと学びを得る場です。こうした場をオンラインで実現するのは難しいと思われるかもしれませんが、しかし、今回の実践からオンラインでも工夫次第でこうした場を作ることはできると強く実感しました。今後もオンラインでの国際交流が広がることを期待しています。

報告：黒田 朋彦・新谷 知佳・中尾 菜穂・中尾 有岐
(オンライン JSF ファシリテーター)

カンボジア オンラインスタディツアー

2014年より(公社)日本ユネスコ協会連盟と当財団で共催している「高校生カンボジアスタディツアー」。
今年度は2021年1月30日(土)に当財団協賛によるオンラインスタディツアーを行いました。

今回かめのり財団との協賛により、「寺子屋リーフレット制作プロジェクト(※)」参加校(小中高)9校、約100名の児童・生徒を対象として、標記ツアーを実施いたしました。本ツアーは、昨年度の「高校生カンボジアスタディツアー」参加者10名より、「コロナ禍においても、自分たちが現地で得た学びを同年代と共有したい」という気持ちから提案があり、彼ら自身が実行委員として準備を進めてきたものです。

当日はZoomを使用し、実行委員の司会のもと、3部構成で進められました。

第1部では、カンボジア事務所や現地の寺子屋と中継をつなぎ、民間ユネスコ運動による国際協力の現場をオンラインで体験することができました。寺子屋との中継では、授業見学のみならず、参加校から寺子屋関係者へリアルタイムで多くの質問が寄せられ、双方向の交流が実現しました。また、カンボジア事務所のブッタ所長からは、コロナ禍における寺子屋の現状が紹介され、参加校とのQ&Aコーナーも展開されました。

第2部では、寺子屋学習者へのインタビューに加え、参加校の活動発表が行われ、学習者からも聴講しました。インタビューでは「学ぶ目的は何か」、「生活の変化はあったか」など参加校からの多種多様な質問に対し、復学支援や識字クラスに通う3名の学習者がそれぞれの立場から自身の思いを伝えました。

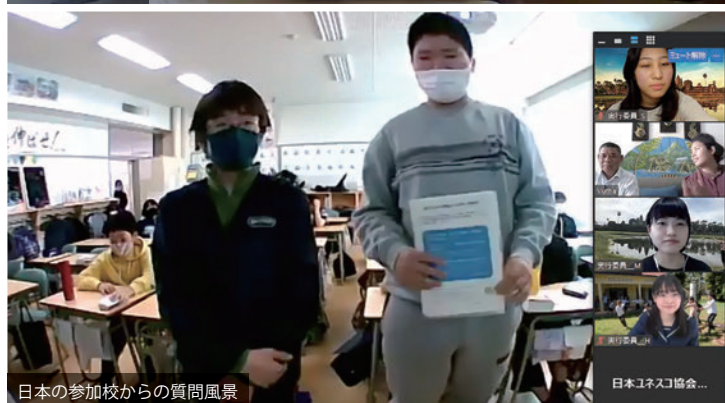
第3部はカンボジアの文化に焦点を当て、実行委員からは、無形文化遺産である「スバエク・トム(影絵芝居)」の紹介とともに、劇中で使用される楽器のライブ演奏が披露されました。その後は、市内マーケットと中継を結び、現地ガイドの案内で街歩きを体験しました。店頭に並ぶ豚の頭や店番をしながら寝ている人など、日本では見慣れない光景を目の当たりにし、参加者たちは大いに盛り上がった様子でした。

3時間という短いツアーでしたが、日本にいながら現地との「つながり」を感じられる貴重な学びの機会となりました。本ツアーを実現させた実行委員には、心から拍手をおくとともに、支えていただいた全ての皆様に感謝申し上げます。

報告：公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 事業部 香渡 里沙



寺子屋との中継



日本の参加校からの質問風景

日本ユネスコ協会...



カンボジア事務所のブッタ所長



マーケットからの中継

※寺子屋リーフレット制作プロジェクト(日本ユネスコ協会連盟主催)

「ユネスコ世界寺子屋運動」への支援(リーフレット制作と書きそんじハガキの回収)を切り口に、世界が直面する識字問題をはじめとする教育課題に対し、「調べる」→「考える」→「表現/創る」→「発信する」→「まとめる」→「行動する」というつながりを重視したESD(持続発展教育)学習活動

カンボジア オンラインスタディツアーの
ダイジェスト版動画はこちらのQRコードから
ご覧いただけます。

日本ユネスコ協会連盟チャンネルにて公開中



発行人 / 西田 浩子 編集 / 谷本 知子
デザイン / イワブチサトシ (BUTI design) 印刷 / 佐伯印刷株式会社



日本とアジア・オセアニアの若い世代の交流を支援します!

公益財団法人 **かめのり財団** The Kamenori Foundation

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-5 ベルビュー麹町1階

TEL: 03-3234-1694

FAX: 03-3234-1603

E-mail: info@kamenori.jp

URL: https://www.kamenori.jp/